

## 平成 30 年度 9 月補正予算の概要

### 1 補正予算の編成の考え方

復興・再生に向け直面する課題への対応に必要な経費など緊急に措置すべき予算を計上した。

### 2 一般会計補正予算（第 3 号）の概要

#### （ 1 ）補正予算の規模

歳入については、地方交付税、国県支出金、繰入金、繰越金などを計上し、歳出は上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 6,905,870 千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 61,203,412 千円となった。

#### （ 2 ）主な補正内容 行政経営方針別等で掲載

【凡例】 新：新規事業、拡：拡充事業、継：継続費、債：債務負担行為

最重点方針 1 復興のさらなる推進	
<p>「ロボットのまち南相馬」の定着</p> <p>復興賃貸事業所整備事業（P24）</p> <p>（ロボット関連産業等の事業者の活動拠点となる貸事務所・工場の整備に向けて、実施設計等を実施）</p>	33,300千円
<p>産業の再生と振興</p> <p>新 ふくしま米オール特A獲得推進事業補助金（鹿島区）(P20)</p> <p>（生産米の食味・品質を向上させることを目的に、リモートセンシング（遠隔探査）等により水稻の生育、地力の診断や食味、品質等の分析を行う農業法人等に対し、補助金を交付）</p>	617千円
<p>産業の再生と振興</p> <p>福島県営農再開支援事業補助金（P20）</p> <p>（農業者が円滑な営農再開を目的として行う一連の取り組みに対し、補助金を交付（放射性物質の吸収抑制対策等に対する増額））</p>	17,096千円

<p><b>産業の再生と振興</b></p> <p>営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全）(P24)</p> <p>（営農再開に向けて、ため池等の農業用水利施設の適正な保全管理のため、調査設計を実施）</p>	<p>32,208千円</p>
<p><b>産業の再生と振興</b></p> <p>新 継 営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕）(P24)</p> <p>（営農再開に向けて、ため池等の農業用水利施設の適正な保全管理のため、修繕を実施）</p>	<p>275,875千円</p>
<p><b>産業の再生と振興</b></p> <p>農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）(P24)</p> <p>（原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設の生産基盤を総合的に整備）</p>	<p>58,156千円</p>
<p><b>災害に強い都市基盤の整備</b></p> <p>震災対策農業水利施設整備事業（P22）</p> <p>（農業水利施設（ため池等）の耐震性の調査を実施するとともに、被害想定範囲や避難場所等を地図化したハザードマップを作成）</p>	<p>4,072千円</p>
<p><b>放射性物質への不安払しょくに向けた取組</b></p> <p>新 私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業（P18）</p> <p>（私立幼稚園、保育園（保育施設等）に埋設保管している、表土改善事業で発生した除去土壌等を撤去し、仮置場へ搬出）</p>	<p>106,992千円</p>
<p><b>放射性物質への不安払しょくに向けた取組</b></p> <p>新 小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業（P18）</p> <p>（小中学校に埋設保管している、表土改善事業で発生した除去土壌等を撤去し、仮置場へ搬出）</p>	<p>185,400千円</p>

<p><b>放射性物質への不安払しょくに向けた取組</b></p> <p>農業水利施設等保全再生事業（P22）</p> <p>（農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、調査を実施（新たに7か所を追加））</p>	<p>13,789千円</p>
<p><b>放射性物質への不安払しょくに向けた取組</b></p> <p>継 農業水利施設等保全再生事業（対策工）(P22)</p> <p>（農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工事を実施（新たに59か所を追加））</p>	<p>1,104,246千円</p>
<p><b>地域コミュニティの再生</b></p> <p>集会施設整備事業補助金 2事業（P14）</p> <p>（活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティ維持に必要な備品の整備を支援）</p>	<p>9,818千円</p>
<p><b>その他</b></p> <p>新 磐城太田駅前公衆トイレ整備事業（P20）</p> <p>（周辺住民、駅利用者等の利便性の向上を図るため、公衆トイレ整備に向けて地質調査を実施）</p>	<p>296千円</p>
<p><b>その他</b></p> <p>新 市史編さん事業（震災記録）(P30)</p> <p>（東日本大震災の関係資料を収集し、発災状況から応急対応、復旧・復興の取り組みなどについて、市の記録として編さん）</p>	<p>926千円</p>

## 最重点方針 2 旧避難指示区域の再生

<p><b>生活環境の整備</b></p> <p>新 桃内駅前広場公衆トイレ整備事業（P16）</p> <p>（ 駅利用者をはじめ、地域のイベント開催時等に安心してトイレを利用できる環境を整備するため、公衆トイレ整備に向けて地質調査及び実施設計を実施）</p>	<p>1,784千円</p>
<p><b>復興拠点施設を核とした賑わいの創出</b></p> <p>小高区復興拠点整備事業（P16）</p> <p>（ 多世代の交流による賑わいを取り戻すとともに、地域の活性化を図り、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点の供用開始に向けて、備品等を整備）</p>	<p>35,785千円</p>
<p><b>復興拠点施設を核とした賑わいの創出</b></p> <p>新 小高区復興拠点施設管理運営事業（P16）</p> <p>（ 小高区復興拠点施設の管理運営を実施）</p>	<p>10,929千円</p>
<p><b>復興拠点施設を核とした賑わいの創出</b></p> <p>新 小高区復興拠点オープニングイベント事業（P16）</p> <p>（ 小高区復興拠点施設のオープニングイベントを実施）</p>	<p>4,238千円</p>
<p><b>子育て環境の整備</b></p> <p>体験活動等支援事業（P28）</p> <p>（ 各教科、総合的な学習等における確かな学力の育成のため、見学活動、体験的・問題解決的な活動を実施（小高区における体験活動の実施回数増））</p>	<p>400千円</p>
<p><b>地域コミュニティの再生</b></p> <p>集会施設整備事業補助金（小高区）（P14）</p> <p>（ 活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティ維持に必要な備品の整備を支援）</p>	<p>3,339千円</p>

<p><b>その他</b></p> <p>都市公園生活環境整備事業（小高区）（P28）</p> <p>（原子力災害による避難指示に伴い、機能が低下した大悲山大蛇物語公園施設を回復させるため、遊歩道修繕に向けて測量設計を実施）</p>	<p>312千円</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------

<b>最重点方針3 生産年齢人口の拡大</b>	
<p><b>魅力的な就労の場の確保</b></p> <p>産業復興・企業誘致促進事業（P24）</p> <p>（市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や新規企業の市内立地に向けて誘致活動等を実施（放射線対策総合センターの鍵等の修繕））</p>	<p>1,750千円</p>
<p><b>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築</b></p> <p>介助員配置事業（P28）</p> <p>（心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の適正な学習環境の確保を図るため、介助員を配置（新たに2名を増員））</p>	<p>2,211千円</p>

<b>100年のまちづくり 家族や友人とともに暮らし続けるために</b>	
<p>新 保育士等修学資金貸付事業（P18）</p> <p>（市内私立保育園・幼稚園等の保育士・幼稚園教諭等を安定的に確保するため、保育士養成施設に修学し、将来、市内の私立保育園等で保育士等の業務に従事しようとする者に修学資金を貸付）</p>	<p>2,000千円</p>
<p>新 継 公共施設再編・個別施設計画策定事業（P14）</p> <p>（公共施設等総合管理計画で定めた施設保有量の適正化達成に向けて、総量縮減についての方針を盛り込む再配置計画を策定するとともに、再配置計画に基づき個別施設計画の状態を踏まえた対策内容と実施時期を盛り込んだ個別施設計画を策定）</p>	<p>5,300千円</p>

その他緊急的対応 コンクリートブロック壁等の点検結果への対応（撤去修繕等）	
野馬追通り銘醸館管理運営事業 （野馬追通り銘醸館：県道側煉瓦塀の撤去及び目隠し塀の設置）	319千円
防災集団移転関連環境整備事業 （防災集団移転元地（小高区）5か所：ブロック塀等の撤去）	2,020千円
財産管理一般経費地域振興課（小高区） （小高区役所西庁舎：ブロック塀の撤去）	346千円
公園維持管理一般経費（鹿島区） （字町公園：控壁の設置）	531千円
住宅管理一般経費（鹿島区） （北畑団地：ブロック塀上部の撤去）	336千円
小学校施設営繕事業 （原町一小：校舎北側ブロック塀の改築設計）	3,727千円
中学校施設営繕事業 （原町二中、石神中：擁壁等の安全性調査）	4,250千円

### （3）継続費の補正

（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設再編・個別施設計画策定事業	13,274	平成30年度	5,300
				平成31年度	7,974
6 農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕）	551,750	平成30年度	275,875
				平成31年度	275,875

（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
6 農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	農業水利施設等保全再生事業（対策工）	8,256,986	平成28年度	1,722,000	10,465,476	平成28年度	1,722,000
				平成29年度	3,568,516		平成29年度	3,568,516
				平成30年度	2,148,170		平成30年度	3,252,416
				平成31年度	818,300		平成31年度	1,480,845
							平成32年度	441,699

( 4 ) 債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
南相馬市民文化会館指定管理料	平成 3 1 年度から 平成 3 5 年度まで	指定管理者との協定により締結する額
南相馬市パークゴルフ場指定管理料	平成 3 1 年度から 平成 3 5 年度まで	指定管理者との協定により締結する額
ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	平成 3 1 年度	誕生祝い品給付券の受給決定を受けた者の給付券利用額が南相馬市ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業実施規則に定める支給上限に達するまでの残額
道の駅南相馬指定管理料	平成 3 1 年度から 平成 3 3 年度まで	指定管理者との協定により締結する額
南相馬市真野交流センター指定管理料	平成 3 1 年度から 平成 3 5 年度まで	指定管理者との協定により締結する額

( 5 ) 地方債の補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
20 指定避難所ブロック塀等緊急修繕事業	7,600	証書借入 又は 証券発行	年 3 . 0 % 以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	融資条件の定めのある資金につ いては、その融資条件により、そ の他の資金については相手方との 協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年 限を短縮し、又は低利債に借り換 えることができるものとする。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 鹿島中学校バリアフリー化事業	61,000	-	-	-	61,600	-	-	-
18 臨時財政対策債	887,461	-	-	-	974,864	-	-	-

(廃止)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
16 原町第一小学校プール改築事業	131,400	証書借入 又は 証券発行	年 3 . 0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金につ いては、その融資条件により、そ の他の資金については相手方との 協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年 限を短縮し、又は低利債に借り換 えることができるものとする。

【参考】主な基金の状況

財政調整基金

(単位：千円)

基金名	H 29末残高	積立額			取崩額			H 30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
財政調整基金	4,123,063	300,033	1,269,883	1,569,916	1,984,298	0	1,984,298	3,708,681

東日本大震災復旧・復興基金

(単位：千円)

基金名	H 29末残高	積立額			取崩額			H 30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
東日本大震災復旧・復興基金	11,257,659	92,267	731,140	823,407	3,085,255	59,299	3,144,554	8,936,512
(ア) 市町村復興支援交付金(一般分)	738,298	7	21,183	21,190	519,884	1,750	521,634	237,854
(イ) 市町村復興支援交付金(津波被災分)	637,709	6	3,098	3,104	56,400	0	56,400	584,413
(ウ) 復旧・復興義援金	186,604	2	3,793	3,795	111,329	6,852	118,181	72,218
(エ) 核燃料税交付金	56,842	1	0	1	380	32,471	32,851	23,992
(オ) 一般財源	9,638,206	90	703,066	703,156	2,305,101	18,226	2,323,327	8,018,035
(オ)のうち、福島県早期帰還・生活再建支援交付金分	199,724	0	2,441	2,441	85,060	13,157	98,217	103,948
(カ) 避難地域復興拠点推進交付金分	0	92,161	0	92,161	92,161	0	92,161	0

東日本大震災復興交付金基金

(単位：千円)

基金名	H 29末残高	積立額			取崩額			H 30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
東日本大震災復興交付金基金	7,732,827	78	584,983	585,061	360,011	0	360,011	7,957,877

帰還環境整備交付金基金

(単位：千円)

基金名	H 29末残高	積立額			取崩額			H 30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
帰還環境整備交付金基金	5,132,517	712,672	2,224,079	2,936,751	4,004,710	1,128,270	5,132,980	2,936,288



### 3 特別会計補正予算の概要（4 会計）

#### 介護保険特別会計（補正第1号）

本算定に伴う平成 30 年度介護保険料等や平成 29 年度決算に伴う国県等への返還金などの補正を行うもので、補正額 349,251 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 7,475,385 千円となった。

#### 育英資金貸付特別会計（補正第1号）

みらい育成修学資金条例の制定に伴い設置する「みらい育成修学資金審査会」に係る経費や平成 29 年度決算に伴う一般会計繰出金などの補正を行うもので、補正額 5,611 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 44,614 千円となった。

#### 工場用地等整備事業特別会計（補正第1号）

渋佐・萱浜工業用地の供用開始に向けた案内看板製作等に係る経費の補正を行うもので、補正額 13,662 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 2,900,801 千円となった。

#### 【継続費補正】

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3 渋佐・萱浜 工業用地 整備事業費	1 工業用地造成事業費	渋佐・萱浜工業用地造成事業	8,970,425	平成26年度	1,875,910	8,984,087	平成26年度	1,875,910
				平成27年度	460		平成27年度	460
				平成28年度	2,445,960		平成28年度	2,445,960
				平成29年度	2,826,399		平成29年度	2,826,399
				平成30年度	1,821,696		平成30年度	1,835,358

#### 後期高齢者医療特別会計（補正第2号）

福島県後期高齢者医療保険料の減免に関する条例の改正に伴う保険料や平成 29 年度決算に伴う一般会計繰出金などの補正を行うもので、補正額 416,045 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 401,130 千円となった。

#### 4 企業会計補正予算の概要（3会計）

##### 水道事業会計（補正第1号）

資本的支出は、原町水道事業において水道料金改定に伴う料金システム改修経費の補正を行うもので、補正額 371 千円を追加し、補正後の支出総額が 563,204 千円となった。

##### 工業用水道事業会計（補正第1号）

収益的支出は、原水及び浄配水費において錦町湧水施設（原町区）の取水に係る電気代の補正を行うもので、補正額 3,562 千円を追加し、補正後の支出総額が 354,747 千円となった。

##### 下水道事業会計（補正第1号）

資本的支出は、公共下水道事業において雨水管渠整備（原町区）に伴う用地取得経費の補正を行うもので、補正額 2,380 千円を追加し、補正後の支出総額が 1,606,066 千円となった。